



平成30年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月8日

上場会社名 池上通信機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理統括本部長 (氏名) 小原 信恒

TEL 03-5700-1121

四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	14,461	10.5	638		662		675	
29年3月期第3四半期	13,085	2.9	2,126		2,231		1,950	

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 532百万円 (%) 29年3月期第3四半期 1,827百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	11.30	
29年3月期第3四半期	32.62	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	26,243	10,554	40.2
29年3月期	28,674	11,122	38.8

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 10,554百万円 29年3月期 11,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		1.00		1.00	2.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当0円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	26,000	14.2	600		600		550	9.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	72,857,468 株	29年3月期	72,857,468 株
期末自己株式数	30年3月期3Q	12,982,260 株	29年3月期	13,161,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	59,777,130 株	29年3月期3Q	59,796,239 株

(注)当社は株式付与ESOP信託制度および従業員持株ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口および従業員持株ESOP信託口が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「30年3月期3Q」に3,887,000株、「29年3月期」に4,073,000株を含めており、「期中平均株式数」の「30年3月期3Q」から4,018,644株、「29年3月期3Q」から4,249,933株を控除しています。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	23,500	17.2	400	—	350	—	300	—		5.03

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
(継続企業の前提に関する重要事象等)	9

Ikegami

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり景気は緩やかな回復基調が継続しました。

一方、世界経済においては、米国、ヨーロッパ地域でも景気回復基調が継続し、中国においても景気持ち直しの動きが続きましたが、米国の今後の政策動向や、中国を始めアジア新興国の今後の政策動向による海外経済の不確実性による影響、東アジア地域を始めとした地政学的リスクの影響など、景気を下押しするリスクも存在する状況で推移しました。

このような状況下において、当社グループの第3四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、デジタルハイビジョン設備の更新需要に対応し、放送システム、中継車システム、放送用カメラの売上が増加したこともあり、放送システム事業の売上は前年同期を上回りました。産業システム事業におきましても、検査装置事業では製薬市場の設備投資動向の影響により前年同期を下回りましたが、プラント向け、鉄道市場向け等の監視カメラシステムの販売増によりセキュリティ事業の売上が伸長するとともに、メディカル事業におきましても販売が堅調に推移したことにより、前年同期の売上を上回る結果となりました。

一方、海外におきましては、北米地域では医療用カメラ、モニタの販売は堅調に推移しましたが、売上比率の高い放送用カメラシステムの販売が伸びず、前年同期の売上を下回りました。欧州地域でも放送用カメラシステム、医療用カメラ、モニタの売上が減少しました。アジア地域では、第2四半期に引続き中国での医療用カメラ、モニタの売上が増加し、東南アジア地域でも錠剤検査装置、医療用カメラ、モニタの販売が伸びましたが、中国、韓国での放送用カメラ、モニタの販売が大幅に減少したため同地域での売上は減少しました。

この結果、海外での販売が減少しましたが、国内販売で放送システム事業、産業システム事業ともに売上が増加したことにより、連結売上高は前年同期比で10.5%増の144億61百万円となりました（前年同期売上高130億85万円）。

損益面につきましては、売上高の増加と併せ、前年同期において売上原価率を悪化させた高コスト案件に係る要因を是正するプロセスが、第2四半期に引続き一定の成果を生み売上原価率が大幅改善したこともあり、営業損益は前年同期比で14億88百万円改善し、営業損失6億38百万円（前年同期営業損失21億26百万円）となりました。

経常損益につきましては、受取配当金を営業外収益に計上しましたが、営業外費用で支払手数料が増加したこと等により、経常損失6億62百万円（前年同期経常損失22億31百万円）となりました。最終損益につきましては、特別利益として投資有価証券売却益、退職給付制度改定益等を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は6億75百万円となりました（前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失19億50百万円）。

（所在地別セグメントの概況）

① 日本

国内販売につきましては、デジタルハイビジョン設備の更新需要に対応し、放送システム、中継車システム、放送用カメラの売上が増加したこともあり、放送システム事業の売上は前年同期を上回りました。産業システム事業におきましても、検査装置事業では製薬市場の設備投資動向の影響により前年同期を下回りましたが、プラント向け、鉄道市場向け等の監視カメラシステムの販売増により、セキュリティ事業の売上が伸長するとともに、メディカル事業におきましても販売が堅調に推移し、前年同期の売上を上回る結果となりました。

輸出面におきましては、アジア地域では、第2四半期に引続き中国での医療用カメラ、モニタの売上が増加し、東南アジア地域でも錠剤検査装置、医療用カメラ、モニタの販売が伸びましたが、中国、韓国での放送用カメラ、モニタの販売が大幅に減少したため、アジア地域向け輸出売上高は8億円（前年同期売上高11億88百万円）となりました。北米地域への輸出売上高は、放送用カメラ、医療用カメラ、モニタの輸出が堅調に推移したこともあり、前年同期を上回り、欧州地域への輸出売上高につきましても、放送用カメラの輸出は前年同期を若干下回りましたが、医療用カメラ、モニタの輸出が増加したことにより、前年同期を上回りました。

結果、当第3四半期連結累計期間における日本の売上高は、アジア地域の輸出売上高が減少しましたが、国内の放送システム事業、産業システム事業ともに売上が増加したことにより、前年同期比約17.9%増の132億52百万円（前年同期売上高112億37百万円）となりました。

② 北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、医療用カメラ、モニタの売上が前年同期を上回りましたが、主力の放送市場で放送用カメラシステムの販売が伸びず、セキュリティ市場での売上も前年同期を下回ったことから、売上高は12億59百万円（前年同期売上高13億64百万円）となりました。

③ ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州各国においては、第2四半期での客先の計画遅延等の影響による医療用カメラ、モニタの販売減少を、第3四半期で挽回するには至らなかったことに加え、放送用カメラ、モニタの販売も第2四半期に引続き低調に推移したことにより、売上高は10億12百万円（前年同期売上高13億89百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、262億43百万円であり、前連結会計年度末に比べ24億31百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、仕掛品の増加等により、前連結会計年度末に比べ22億1百万円減の217億60百万円となりました。固定資産は、無形固定資産、投資有価証券の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億29百万円減の44億83百万円となりました。

負債総額は156億89百万円であり、前連結会計年度末に比べ18億62百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加、短期借入金、未払金の減少等により、前連結会計年度末に比べ12億61百万円減の112億38百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億1百万円減の44億50百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ5億68百万円減少し、105億54百万円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、40.2%（前連結会計年度末38.8%）となりました。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表しました平成30年3月期の業績予想に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12カ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

今年度は第2四半期に引続き国内の受注動向が堅調に推移しており、損益を含めた業績は期初の計画どおりに進捗すると考えていますので、平成29年5月11日に公表しました平成30年3月期の業績予想は、現状において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,072	4,102
受取手形及び売掛金	6,824	5,910
商品及び製品	1,237	1,707
仕掛品	4,663	7,691
原材料及び貯蔵品	1,985	2,121
その他	200	248
貸倒引当金	△22	△21
流動資産合計	23,961	21,760
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	856	862
土地	1,588	1,606
その他（純額）	1,008	929
有形固定資産合計	3,452	3,398
無形固定資産		
投資その他の資産	548	448
投資有価証券	321	317
その他	732	668
貸倒引当金	△341	△350
投資その他の資産合計	712	636
固定資産合計	4,713	4,483
資産合計	28,674	26,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,853	4,675
短期借入金	4,653	4,405
未払金	2,435	802
未払法人税等	98	37
賞与引当金	256	149
製品保証引当金	10	11
その他	1,191	1,156
流動負債合計	12,499	11,238
固定負債		
社債	788	632
長期借入金	2,098	1,920
繰延税金負債	28	32
株式給付引当金	242	292
退職給付に係る負債	598	627
その他	1,296	945
固定負債合計	5,052	4,450
負債合計	17,551	15,689

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,469	4,469
利益剰余金	2,133	1,393
自己株式	△1,404	△1,376
株主資本合計	12,197	11,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65	73
為替換算調整勘定	△1,349	△1,162
退職給付に係る調整累計額	209	156
その他の包括利益累計額合計	△1,074	△931
純資産合計	11,122	10,554
負債純資産合計	28,674	26,243

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	13,085	14,461
売上原価	10,907	10,652
売上総利益	2,178	3,808
販売費及び一般管理費	4,304	4,447
営業損失(△)	△2,126	△638
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	31	50
為替差益	-	0
貸倒引当金戻入額	-	1
その他	27	34
営業外収益合計	59	87
営業外費用		
支払利息	61	60
為替差損	100	-
支払手数料	0	49
その他	1	0
営業外費用合計	163	111
経常損失(△)	△2,231	△662
特別利益		
固定資産売却益	306	0
投資有価証券売却益	-	23
退職給付制度改定益	-	29
特別利益合計	306	54
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,925	△608
法人税、住民税及び事業税	25	67
四半期純損失(△)	△1,950	△675
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,950	△675

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△1,950	△675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	8
為替換算調整勘定	9	187
退職給付に係る調整額	△30	△52
その他の包括利益合計	122	142
四半期包括利益	△1,827	△532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,827	△532
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度に引続き、当第3四半期連結累計期間において、営業損失、経常損失および親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しました。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

当該事象または状況を解消するための具体的な対応策として、4K、8K製品ラインアップの強化拡充による放送市場のシステム更新需要の確実な取り込み、メディカル市場におけるOEM販売の海外展開強化、その他各市場・地域ごとのニーズに対応したグローカリゼーション製品の開発・供給等、中期経営計画の施策を遂行し目標を達成することにより、収益性を高め経営基盤を強化して参ります。

主要取引金融機関との間で締結しているコミットメントライン契約の財務制限条項については、第1四半期連結累計期間において、全貸付人より期限の利益喪失請求を行わないことにつき書面による承諾を得ておりましたが、期限到来に伴い全額返済しました。また、平成29年10月12日に公表しましたとおり、新たに総額30億円、期間3年間のコミットメントライン契約を締結したことにより、当連結会計年度の事業運営を進めるための資金を安定的に確保しています。

この結果、当連結会計年度末において、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益ともに黒字を見込んでおり、コミットメントライン契約の財務制限条項に抵触しない見込です。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しています。